

予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正予算 支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 労働力シェア促進交付金（R4分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3292)

E-mail：c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正要求額	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染拡大に伴う業績の悪化により、一時的に従業員の雇用維持に苦慮している企業がある一方で、新型コロナウイルスの「新たな日常」の中で需要が増している業種（例えば配送業）や、一時的に多くの労働力を必要とする業種（例えば農業）、慢性的に労働力が不足している業種があり、雇用の需給ミスマッチが生じている。

国が設ける雇用調整助成金（休業）の緊急対応特例措置を利用し、雇用を維持する企業が多い中、緊急対応期間（12月末まで）の終了後の雇用維持に懸念がある。

(2) 事業内容

県内事業所を有する企業が、岐阜県労働力シェアリングポータルサイト若しくは産業雇用安定センターに掲載された求人情報を経て、県内の事業所から出向人材を受け入れることとなった場合、受入先事業者に対して交付金を支給する。

(3) 県負担・補助率の考え方

【交付金の概要】

≪支給額≫

出向契約の成立1名当たり5万円 ※1事業主当たり10人まで。

≪想定件数≫ 100人分 5,000千円
(5万円×100人=5,000千円)

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	5,000	労働力シェア促進交付金
合計	5,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

国

- ・ウィズ・ポストコロナ時代を見据えた雇用対策パッケージ
在籍型出向の活用による雇用維持等への支援

(2) 国・他県の状況

- ・在籍型出向を活用して労働者の雇用維持を図る事業主及び当該労働者を受け入れる事業主を一体的に支援するとともに、産業雇用安定センターによる企業間のマッチングを推進する。(厚生労働省)

(3) 後年度の財政負担

新型コロナウイルスの感染拡大防止措置が継続し、後年度も支援が必要となった場合、事業継続による財政負担が生じることも想定される。

(4) 事業主体及びその妥当性

現在の状況の中、県内企業が雇用を維持するために必要な経費の一部を県が負担することは妥当。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	労働力シェア促進交付金
補助事業者 (団体)	県内企業 (理由) 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内企業の雇用維持が困難になっているため。
補助事業の概要	(目的) 県内企業の雇用維持支援 (内容) 県内企業の雇用維持のため、在籍型出向による人材の受入れを行った企業に対して、交付金を支給する。
補助率・補助単価等	定額 (内容) 5万円/人 (理由) 在籍型出向による人材の受入を行う企業を増加させるため。
補助効果	出向元とのつながりが継続され、雇用が維持
終期の設定	終期 令和4年度 (理由) 新型コロナウイルス感染症の非常対策のため

(事業目標)

- ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか
県内中小企業の労働力の一時的な移動と送出企業への復帰により、雇用を維持する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度実績	R3年度目標	R4年度目標	終期目標 (R4年度)	達成率
	① 県内企業の在籍型出向による雇用維持数	/	/	/	100件	100件

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none">取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

	<ul style="list-style-type: none">事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない
(評価) 3	県内企業は従業員を解雇しないで雇用調整助成金で現状を堪えており、雇用の維持を図るため支援の必要性は高い。
	<ul style="list-style-type: none">事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)
(評価)	
	<ul style="list-style-type: none">事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業を必要とする県内中小企業に情報が行き渡るよう、関係機関等と連携し周知を図る必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none">継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
